

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月30日
【事業年度】	第28期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	グローム・ホールディングス株式会社 （旧会社名 LCホールディングス株式会社）
【英訳名】	GLOME Holdings, Inc. （旧英訳名 LC Holdings, Inc.） （注）2019年6月27日開催の第27定時株主総会の決議により、2019年10月1日 日から社名を上記のように変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月29日に提出いたしました第28期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

必要な会計上の見積もり及び当該見積りに用いた仮定

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

役員一覧

(3) 監査の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

（訂正前）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社並びに関連会社1社により構成されており、従来、東京都多摩北部・西部地域、埼玉県南部地域を中心とした不動産賃貸業や、不動産ファンドの組成・運営にかかわる事業を中心としておりましたが、前連結会計年度より病院関連事業へのシフトを開始し、当連結会計年度も方針を継続しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（訂正後）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社並びに関連会社1社により構成されており、従来、東京都多摩北部・西部地域、埼玉県南部地域を中心とした不動産賃貸業や、不動産ファンドの組成・運営にかかわる事業を中心としておりましたが、前連結会計年度より病院関連事業へのシフトを開始し、当連結会計年度も方針を継続しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社)					
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 エル・セグンド市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	当社へのファイナンス 機能を持っています。
株式会社LCパートナーズ	東京都港区	600	不動産ファンド 事業	100.0	役員の兼任 4名
株式会社LCレンディング	東京都港区	99	貸金業	100.0	役員の兼任 1名
グローム・マネジメント株式 会社	東京都港区	60	医療 コンサルタント業	100.0	役員の兼任 3名
グローム・コネクト株式会社	東京都港区	50	病院関連事業	100.0	
グローム・プラス株式会社	東京都港区	50	病院関連事業	100.0	役員の兼任 1名
グローム・ステイ株式会社	東京都港区	60	在宅医療	100.0	
合同会社シアトル525	東京都港区	0	不動産賃貸 関連事業	100.0	
LC West Coast, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	943,515USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	
合同会社LCRF12	東京都港区	0	不動産の保有	-	
合同会社LCRF13	東京都港区	0	不動産の保有	-	
合同会社PBTF1	東京都港区	0	不動産の保有	-	
メディカル・アセット投資法 人	東京都港区	200	不動産投資・保有	100.0	
(持分法適用関連会社)					
株式会社DAホールディング ス(注2)	東京都港区	100	不動産ファンド	29.5	グローム・ホールディ ングス株式会社の 持分法適用関連会社

(注)省略

(訂正後)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社)					
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 エル・セグンド市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	当社へのファイナンス 機能を持っています。
株式会社LCパートナーズ	東京都港区	600	不動産ファンド 事業	100.0	役員の兼任 4名
株式会社LCレンディング	東京都港区	99	貸金業	100.0	役員の兼任 1名
グローム・マネジメント株式 会社	東京都港区	60	医療 コンサルタント業	100.0	役員の兼任 3名
グローム・コネクト株式会社	東京都港区	50	病院関連事業	100.0	
グローム・プラス株式会社	東京都港区	50	病院関連事業	100.0	役員の兼任 1名
グローム・ステイ株式会社	東京都港区	60	在宅医療	100.0	
合同会社シアトル525	東京都港区	0	不動産賃貸 関連事業	100.0	
LC West Coast, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	943,515USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	
LC Seattle 1 LLC.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	2,205,528USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	
合同会社LCRF12	東京都港区	0	不動産の保有	-	
合同会社LCRF13	東京都港区	0	不動産の保有	-	
合同会社PBTF1	東京都港区	0	不動産の保有	-	
メディカル・アセット投資法 人	東京都港区	200	不動産投資・保有	100.0	
(持分法適用関連会社)					
株式会社DAホールディング ス(注2)	東京都港区	100	不動産ファンド	29.5	グローム・ホールディ ングス株式会社の 持分法適用関連会社

(注)省略

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

このような経営環境の中、当社グループは、これまでの主体事業であった不動産賃貸関連事業を縮小し、病院関連事業へ経営資源を集中させる方針を継続し、保有資産の売却を押し進めておりましたが、その過程である2019年7月に、クラウドファンディング事業の募集外部事業者の募集業務停止により、匿名組合出資預り金償還資金調達が急務となる事態にみまわれました。これにより、経営資源のうちの相当部分が資金調達活動に充当されたため、病院関連事業における医療法人とのアライアンス獲得に後れがみられました。

また、連結・非連結のSPCにて所有する販売用不動産の売却活動を継続する過程で、売却見込価格につき相当の減額が必要であることが判明したため、販売用不動産の減損及び連結子会社LCレンディングが同SPCに対して提供しているメザンローンにつき貸倒引当金の計上を行いました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

このような経営環境の中、当社グループは、これまでの主体事業であった不動産賃貸関連事業を縮小し、病院関連事業へ経営資源を集中させる方針を継続し、保有資産の売却を押し進めておりましたが、その過程である2019年7月に、クラウドファンディング事業の募集外部事業者の募集業務停止により、匿名組合出資預り金償還資金調達が急務となる事態にみまわれました。これにより、経営資源のうちの相当部分が資金調達活動に充当されたため、病院関連事業における医療法人とのアライアンス獲得に後れがみられました。

また、連結・非連結のSPCにて所有する販売用不動産の売却活動を継続する過程で、売却見込価格につき相当の減額が必要であることが判明したため、販売用不動産の評価減及び連結子会社LCレンディングが同SPCに対して提供しているメザンローンにつき貸倒引当金の計上を行いました。

(省略)

(訂正前)

(省略)

病院関連事業

当連結会計年度には、新たに7医療法人とのアライアンスを構築し、累計で23医療法人34施設、3,227病床を抱える規模となりました。これにより売上高は1,207百万円(前年同期比33.0%増収)となりましたが、他方で、病院関連アセット売却のためのSPCに対して貸倒引当金繰入額133百万円を計上したこと、及び、医療法人に対する営業債権に対して貸倒引当金繰入額424百万円を計上したことから、営業損失は421百万円(前年同は営業利益105百万円)となりました。

SPC関連事業

継続的に資産売却活動を行いました。当連結会計年度における当セグメントに属する販売用不動産の売却は6物件中1件にとどまり、また売却価額も売却活動開始時の想定を下回ったことから売却見込価格に関する見積りの変更を行い、減損損失353百万円を売上原価に追加計上しました。その結果売上高912百万円(前年同期比83.1%減収)、営業損失は133百万円(前年同は営業利益961百万円)となりました。

クラウドファンディング事業

運用資産の減少により、売上高353百万円(前年同期比45.8%減収)、営業利益は260百万円(前年同期比49.8%減益)となりました。また、貸付先であるSPCが所有する販売用不動産について、売却見込価額の見積りの変更に伴う貸倒引当金繰入額1,014百万円を営業外費用に計上しました。

(訂正後)

(省略)

病院関連事業

当連結会計年度には、新たに7医療法人とのアライアンスを構築し、累計でアライアンス先23医療法人が34施設、3,227病床を抱える規模となりました。これにより売上高は1,207百万円(前年同期比33.0%増収)となりましたが、他方で、病院関連アセット売却のためのSPCに対して貸倒引当金繰入額133百万円を計上したこと、及び、医療法人に対する営業債権に対して貸倒引当金繰入額424百万円を計上したことから、営業損失は421百万円(前年同は営業利益105百万円)となりました。

SPC関連事業

継続的に資産売却活動を行いました。当連結会計年度における当セグメントに属する販売用不動産の売却は6物件中1件にとどまり、また売却価額も売却活動開始時の想定を下回ったことから売却見込価格に関する見積りの変更を行い、評価減353百万円を売上原価に追加計上しました。その結果売上高912百万円(前年同期比83.1%減収)、営業損失は133百万円(前年同は営業利益961百万円)となりました。

クラウドファンディング事業

運用資産の減少により、売上高353百万円(前年同期比45.8%減収)、営業利益は260百万円(前年同期比49.8%減益)となりました。また、貸付先である非連結SPCが所有する販売用不動産について、売却見込価額の見積りの変更に伴う貸倒引当金繰入額1,014百万円を営業外費用に計上しました。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(訂正後)

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」で記載しておりますように経営指標として親会社株主に帰属する当期純利益の継続的拡大としておりますが、不動産に関連する各事業から病院関連事業へのシフトを進める過程で不動産に関連する各事業の整理等があり、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。引き続き、不動産関連事業から病院関連事業へのシフトを進めます。

(病院関連事業)

当連結会計年度末でアライアンス先医療法人は23、その病床数は3,227となりました。当連結会計年度は下記不動産関連事業の整理及びG C注記に記載された事項の解消に向けた対応に追われ、病院関連事業の目標であった12医療法人のアライアンス先獲得の計画は未達となりました。当初計画の12医療法人に対し7医療法人(951病床)のアライアンス先獲得にとどまりました。その結果病院関連事業の売上高は、前期比33.2%増の1,207百万円となりました。

(不動産関連事業)

当連結会計年度におけるセグメント「不動産賃貸関連事業」「不動産ファンド事業」「SPC関連事業」「クラウドファンディング事業」4セグメントの不動産関連事業は、病院関連事業へのシフトのため事業の整理を行いました。

不動産賃貸関連事業の売上高は前期比22.2%減収の5,841百万円となりました。主な要因は、販売用不動産の売却3件は実現したものの、物件売却により賃料収入が大幅に減少したためです。

不動産ファンド事業の売上高は前期比78.7%減収の198百万円となりました。主な要因は、SPCにおける販売用不動産の売却や病院アセットのオフバランス化が実現できず業務委託収入が大幅に減少したためです。

SPC関連事業の売上高は前期比83.1%減収の912百万円となりました。主な要因は、6物件の売却を見込んでおりましたが、1件の結果にとどまったためです。

クラウドファンディング事業の売上高は前期比45.8%減収の353百万円となりました。主な要因は、運用資産の減少によるものです。

当連結会計年度において、当社グループは営業損失606百万円(前期は営業利益1,361百万円)となりました。

病院関連事業については、セグメント損失421百万円(前期はセグメント利益105百万円)となりました。病院関連のアセット売却のためのSPCに対する貸倒引当金133百万円、および医療法人向け営業債権に対する貸倒引当金424百万円を計上したことによります。

不動産賃貸関連事業については、売上減少となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮をしたことによりセグメント利益は前期比8.1%増益の724百万円でした。

不動産ファンド事業については、事業撤退を前提とした営業債権の整理に伴い貸倒引当金376百万円を計上したことにより、前期比151.4%減益でセグメント損失568百万円でした。

SPC関連事業については、販売用不動産の評価減を売上原価に計上したことによりセグメント損失133百万円（前期はセグメント利益961百万円）となりました。

クラウドファンディング事業については、セグメント利益は前期比49.8%減益の260百万円となりました。貸付先であるSPCが所有する販売用不動産について、売却見込価額の見積り変更に伴う貸倒引当金1,014百万円を営業外費用に計上しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（資本の財源及び資金の流動性）

（訂正前）

不動産賃貸事業等の縮小のため所有不動産を売却し、得た資金で不動産担保の借入金返済を行い、余剰資金を病院関連事業における投資資金、クラウドファンディング事業における匿名組合出資預り金償還資金、並びに運転資金に充当しております。また、クラウドファンディング事業における匿名組合出資預り金償還のために新規の借入を行っております。

（訂正後）

不動産賃貸事業等の縮小のため所有不動産を売却し、得た資金で不動産担保の借入金返済を行い、余剰資金を病院関連事業における投資資金、クラウドファンディング事業における匿名組合出資預り金償還資金、並びに運転資金に充当しております。また、クラウドファンディング事業における匿名組合出資預り金償還のために新規の借入を行っております。今後はこの借入金の返済について調達を検討していきます。また、今後の資金需要のうち、主なものは、新規に獲得するアライアンス先医療法人へ一定期間、資金支援の為、当社グループから貸付を行う予定です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

（訂正前）

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項」及び（追加情報）に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度において会計上の見積りの変更を行っており、詳細は「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載のとおりです。

（訂正後）

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項」及び（追加情報）に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度において会計上の見積りの変更を行っており、詳細は「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載のとおりです。

この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。結果的に連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a 貸倒引当金

当社グループの事業において、業務委託料等に係る売掛債権と資金の貸付債権に係る回収リスクに備えて過去の貸倒実績をもとに貸倒引当金を算定しております。各債権は毎月回収状況の管理をしており、遅延発生時は回収に向けた対応をするルールが定められております。しかしながら債権先の資金状況によっては遅延解消に時間がかかるケースもあり、滞納が発生することがあり、この場合は個別での引当金を計上します。貸倒引当金は四半期ごとに見直しをしており、滞納債権は定められたルールでの見積もり計上をすることになります。また、債権先の財政

状態が債務超過となった場合や、著しく債権の回収が困難と認められる場合にも個別の引当金を計上します。各債権先の状況を把握したうえで回収リスクや貸倒れリスクに備えております。

b 棚卸資産の評価

当社グループの事業において、販売目的で保有する不動産は、収益性の低下等により期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の算定に当たっては、リーシング状況、市場環境、建設コストの動向等を総合的に勘案しておりますが、これらの前提条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が減少することとなった場合には、評価損計上の処理が追加で必要となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度における設備投資は、総額14百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度における設備投資は、総額14百万円であります。

(不動産賃貸関連事業)

主に本社事務所に対する設備設置、IT環境整備、ソフトウェアのために14百万円の設備投資をしております。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	87	- (-)	42	130	19 [-]
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	124	- (-)	0	124	-

- (注) 1 上記表示物件(本社は除く)の建物は全て当社所有となっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グローム・マ ネジメント(株)	(医)札幌西の峰病 院 (北海道札幌市)	病院関連 事業	他 住宅	6	10 (229)	-	17	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	87	- (-)	42	130	19 [-]
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	124	- (-)	0	124	-

- (注) 1 本社は賃借しております。(賃借料年間48百万円)
 2 大井複合店舗は土地部分は賃借しており、物件は複数テナントに賃貸しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グローム・マ ネジメント(株)	(医)札幌西の峰病 院 (北海道札幌市)	病院関連 事業	他 住宅	6	10 (229)	-	17	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 物件は賃借しております。

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

(訂正前)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
省略					
取締役会長	山口 公明	1950年3月30日生	1973年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 1991年8月 キダーピーボディ証券会社 東京支店 投資銀行本部長 1995年2月 モルガン・グレンフェルジャパンリ ミティッド東京支店 投資銀行本部長 2003年6月 GEコンシューマー・ファイナンス 株式会社 専務取締役 2005年2月 株式会社新生銀行 (出向) 株式会社アプラス 代表取締役専務 2011年6月 株式会社東京スター銀行 代表執行役副頭取 2016年2月 アメリカン・エクスプレス・イン ターナショナル, Inc. 特別顧問(現任) 2016年6月 株式会社アコーディアゴルフ 社外取締役 2016年6月 セントケアホールディングス株式 会社 社外取締役(現任) 2016年7月 株式会社東横インホテル企画開発 取締役 2020年6月 ワンアジア証券株式会社 取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役会長(現任)	注3	-株
省略					

(注)省略

(訂正後)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
省略					
取締役会長	山口 公明	1950年3月30日生	1973年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 1991年8月 キダーピーボディ証券会社 東京支店 投資銀行本部長 1995年2月 モルガングレンフェルジャパンリ ミティッド東京支店 投資銀行本部長 2003年6月 GEコンシューマー・ファイナンス 株式会社 専務取締役 2005年2月 株式会社新生銀行 (出向) 株式会社アプラス 代表取締役専務 2011年6月 株式会社東京スター銀行 代表執行役副頭取 2016年2月 アメリカン・エクスプレス・イン ターナショナル, Inc. 特別顧問(現任) 2016年6月 株式会社アコーディアゴルフ 社外取締役 2016年6月 セントケアホールディングス株式 会社 社外取締役(現任) 2016年7月 株式会社東横インホテル企画開発 取締役 2020年6月 ワンアジア証券株式会社 取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役会長(現任)	注3	-株
省略					

(注)省略

(3)【監査の状況】

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

最近事業年度の末日において、会社法第2条第11号に規定する会計監査人設置会社である場合、監査役会が会社法第399条第1項の同意(監査報酬の同意)をした理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。